

投資情報ウィークリー

2016年10月17日号

調査情報部

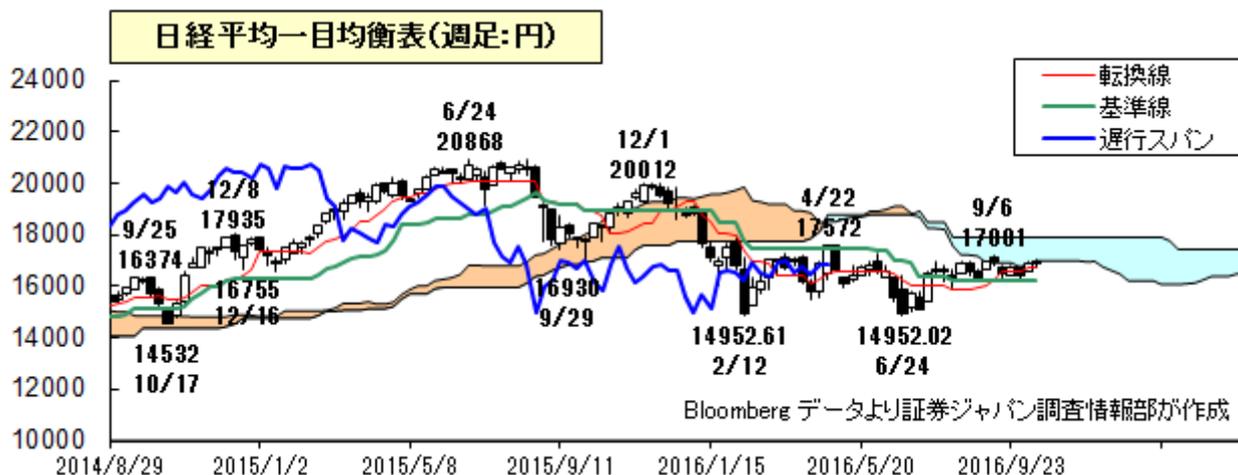
今週の見通し

先週の東京市場は戻りを試すも、一服となった。原油相場や米長期金利の上昇で、円安がさらに進むと、輸出関連株を中心にしっかりの展開となり、日経平均は約1か月ぶりに一時17000円の大台を回復した。しかし、その後は為替にらみで、もみ合いの展開となった。また、売買代金は依然低調で、2兆円に届かない状況が9日間続いている。なお、10月限SQ値は16741.77円となった。米国市場は経済指標や原油価格動向、企業業績等に左右され、レンジ内ながらやや値動きの荒い展開が続いた。為替市場でドル円は、米長期債利回りの上昇を背景に、約1か月ぶりに1ドル104円台半ばまで円安が進んだが、その後は104円を挟んでもみ合いとなった。一方、ユーロ円はECBの緩和縮小観測があったものの、1ユーロ115円前後で推移した。

今週の東京市場は、一進一退のもみ合いとなろう。欧米株式市場や為替動向にらみで売り買いが交錯し、指数はレンジ内で方向感の乏しい動きとなろう。ただ、個別企業の業績修正等には一喜一憂となるものの、悪材料出尽くし感から総じて底堅い展開となろう。米国市場は大統領選の行方や経済指標の動向に加え、企業の決算発表本格化から業績動向に左右されやすい展開となろう。為替市場は、引き続き原油相場や米長期金利の動きを受けて、レンジ内のもみ合いとなり、ドル円は1ドル103円～105円、ユーロ円は1ユーロ113円～117円の動きとなろう。

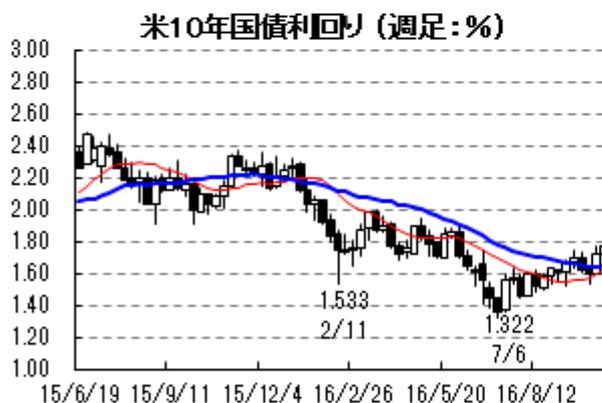
今週、国内では17日(月)に9月の首都圏マンション販売、19日(水)に9月の訪日外国人数が発表されるほか、17日に日銀支店長会議が行われ、さくらレポートが公表される。一方、海外では17日に9月の米鉱工業生産、18日(火)に9月の米消費者物価、19日に7-9月期の中国GDP、9月の中国鉱工業生産、20日(木)に9月の米景気先行指数が発表されるほか、19日に第3回米大統領候補討論会、20日にECB定例理事会、20日、21日(金)にEU首脳会議が行われる。

テクニカル面で日経平均は、週足一目均衡表抵抗帯下限(17063円:14日現在)や52週線(17112円:同)が上値を抑えている。これらを抜ければ、9月5日高値(17156円)や5月31日高値(17251円)への戻りが期待できよう。一方、下値は25日線(16727円:同)や転換線(16721円:同)、13週線(16662円:同)がサポートとなりそうだが、これらを割り込むと、3日に空けた窓(16497円)や75日線(16482円:同)、26週線(16462円:同)への調整が視野に入ろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

10/14 15:09



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆テクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は、昨年9月4日の5.63倍をピークに下降トレンドを継続しており、10月7日時点では2.91倍と3倍を割り込む水準まで低下している。個別銘柄でも東証1部上場銘柄中、全体の約31%に相当する611銘柄が信用倍率1倍以下に位置している。業績好調な銘柄も存在しており、注目したい。(野坂 晃一)

表. テクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
4182	菱ガス化	1513	15.5	0.87	2.11	-26.5	0.09	12.14	20.58
4612	日本ベHD	3520	24.9	2.50	1.51	-	0.10	6.99	15.31
6305	日立建機	2052	87.2	1.17	1.80	-17.8	0.10	8.65	16.60
6448	ブラザー	1814	14.0	1.59	1.98	-	0.10	14.39	30.36
4508	田辺三菱	2194	21.5	1.50	2.18	-	0.12	8.99	13.40
8630	SOMPO	3325	9.3	0.84	2.40	-	0.12	2.80	8.66
5019	出光興産	2251	5.1	0.71	2.22	-	0.13	13.45	6.94
8036	日立ハイテク	4125	18.0	1.75	1.57	-19.0	0.13	11.14	23.13
6923	スタンレー	2827	17.0	1.69	1.23	12.9	0.15	9.35	16.00
9962	ミスミG	1980	30.5	3.92	0.81	5.9	0.16	8.97	13.46
3086	Jフロント	1353	13.8	0.90	2.06	-6.3	0.21	6.83	9.42
5803	フジクラ	622	11.9	1.00	1.60	-14.2	0.21	11.15	15.69
4185	JSR	1655	15.0	1.08	3.02	1.7	0.22	9.17	9.90
2871	ニチレイ	2222	23.8	2.10	1.17	0.5	0.23	7.77	12.71
7951	ヤマハ	3410	14.0	2.15	1.52	3.3	0.26	6.10	8.85
2201	森永	4920	25.6	3.30	0.71	24.8	0.27	18.30	37.87
4043	トクヤマ	484	10.3	3.09	-	38.7	0.27	27.77	52.68
7240	NOK	2306	17.6	1.08	2.16	-27.5	0.28	12.05	19.49
6301	コマツ	2363.5	24.2	1.57	2.45	-28.1	0.29	5.91	15.66
6841	横河電	1409	16.3	1.66	1.77	-9.2	0.31	5.36	11.67
4403	日油	1079	13.5	1.40	1.66	-1.9	0.32	9.86	16.23
6098	リクルート	4190	31.5	3.26	1.19	2.6	0.34	4.44	9.17
9766	コナミHD	4095	36.9	2.58	0.83	1.3	0.35	5.76	6.33
2269	明治HD	10210	30.0	3.65	0.88	-4.2	0.39	3.07	3.61
2502	アサヒ	3628	20.7	1.99	1.46	4.1	0.39	3.33	3.56
9684	スクエニHD	3380	20.1	2.46	1.21	15.3	0.40	4.73	4.74
3405	クラレ	1499	13.1	1.10	2.66	5.9	0.41	5.12	7.60
9107	川崎汽	266	-	0.81	1.87	-	0.42	2.18	7.86
9412	スカパーJ	504	11.5	0.76	3.17	-13.3	0.42	6.71	1.92
4217	日立化	2436	13.1	1.47	2.05	1.8	0.44	9.79	16.84
3050	DCM	886	11.0	0.70	2.48	4.6	0.45	4.69	6.82
6367	ダイキン	9539	19.9	2.97	1.25	1.0	0.45	2.84	5.59
7867	タカラミー	1109	63.7	2.97	0.90	48.3	0.46	12.19	23.05
6506	安川電	1560	23.0	2.30	1.28	-23.8	0.47	5.83	12.42
4912	ライオン	1713	38.2	3.57	0.64	28.3	0.49	12.47	10.72
5101	浜ゴム	1658	13.2	0.91	3.13	-30.3	0.49	5.28	6.07
6770	アルプス	2591	15.8	2.33	1.15	-11.1	0.51	10.93	19.59
4631	DIC	3270	10.3	1.28	2.44	5.7	0.52	13.12	23.15
6473	ジェイテクト	1569	13.1	1.26	2.67	-26.8	0.52	4.87	10.89
6702	富士通	551.4	13.4	1.67	1.45	-0.5	0.56	10.19	22.94
1605	国際石開帝石	983.7	84.5	0.48	1.82	-34.1	0.57	12.47	14.79
7911	凸版	935	24.9	0.64	2.13	4.1	0.58	2.34	1.12
4021	日産化	3240	21.5	3.23	1.54	3.8	0.59	3.13	4.63
7272	ヤマハ発	2154	12.5	1.60	2.78	-12.8	0.59	9.71	16.11
4004	昭電工	1353	21.4	0.70	2.21	-10.9	0.60	13.66	19.43
6588	東芝テック	436	239.5	2.37	-	774.5	0.60	10.88	11.96
9404	日テレHD	1780	12.9	0.75	1.91	-13.5	0.63	4.00	1.96
7832	バンナムHD	3150	19.7	2.17	0.76	0.7	0.66	8.05	15.08
2784	アルフレッサ	2163	15.4	1.25	1.57	-16.3	0.69	1.96	0.18
6103	オークマ	797	11.6	1.02	2.25	-18.9	0.70	4.14	3.60
7732	トプコン	1476	31.2	3.06	1.08	19.3	0.72	13.66	23.23
2264	森永乳	785	23.6	1.48	0.89	14.5	0.74	6.38	11.82

*指標は10/13時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

信越化学工業(4063・東 1)

17/3 期第 1 四半期(4-6 月)業績は売上高が前年同期比 4.2%減の 3007 億円、営業利益が同 16.8%増の 600.2 億円となった。主力の塩ビ・化粧品事業は米国とオランダの子会社が好調だったほか、半導体シリコン事業では中国のスマホ向けが回復傾向となった。また、シリコン事業は国内の化粧品・建材分野向けが伸びたほか、機能性化学品事業もセルロース誘導体が医薬用や塗料用で好調だった。さらに、電子・機能材料事業もハイブリッド車向け希土類磁石や LED 用パッケージ材料、光ファイバー用プリフォームが好調だった。前回未公表だった 17/3 期見通しは、9 月中間期の売上高が前年同期比 8.6%減の 5900 億円、営業利益が同 4.7%増の 1150 億円、通期は売上高が前期比 7.8%減の 1 兆 1800 億円、営業利益が同 7.9%増の 2250 億円と示された。(大谷 正之)



村田製作所(6981・東 1)

17/3 期第 1 四半期(4-6 月)業績は売上高が前年同期比 7.1%減の 2609.2 億円、営業利益が同 23.9%減の 486.9 億円となった。製品別売上高では主力のチップ積層セラミックコンデンサ(MLCC)がカーエレクトロニクス向けに伸びたものの、スマホ向けは円高の影響で減少した。圧電製品の表面波フィルタは中華圏のマルチバンド対応端末の生産増加によって大きく伸びた。コンポーネントでは高周波コイルがスマホ向けに伸びた一方、コネクタが減少した。通信モジュールは円高の影響や同社製品搭載モデルの生産減少が響いた。売上高への為替の影響は 230 億円。営業利益は設備投資や研究開発に伴う費用増が響いた。中間計画に対する進捗率は 39%と厳しいが、数量ベースでは汎用品中心に拡大しているほか、カーエレクトロニクス向けの MLCC やセンサなどが好調で、為替相場が安定すれば、収益回復期待が出てきよう。(大谷 正之)



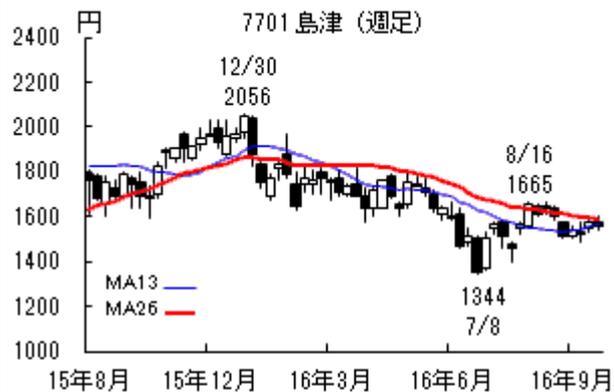
【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

島津製作所(7701・東 1)

17/3 期第 1 四半期(4-6 月)業績は売上高が前年同期比 2.3%減の 697.2 億円、営業利益が同 24.2%増の 45.0 億円となった。すべてのセグメントで前年同期比減収ながら、収益は改善した。主力の計測機器事業は国内が医薬・鉄鋼分野向けに液体クロマトグラフや質量分析計が好調だった。海外は円高の影響で売り上げが減少したものの、中国の大学・官公庁向けやインドの製薬分野向けが健闘した。医用機器事業は国内が X 線テレビシステムなどを中心に順調だったが、海外は北米の大口案件の期ずれが影響した。産業機器事業はターボ分子ポンプが北米や韓国で半導体・液晶製造装置向けに伸びた。航空機器事業は内外とも売り上げが減少した。通期見通しは据え置かれたが、営業利益の上期計画に対する進捗率は 34.6%と前年同期の 25.1%を上回っており、順調なスタートといえよう。今後も新製品の投入やアフターマーケット事業の強化に加え、ハイエンド製品の拡大やコスト削減で増収増益を目指す。(大谷 正之)

株価 1554円(10/14) 予PER 19.09倍 予想利回り 1.28%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 03	314,702	28,377	62.55	13.00
連 2016. 03	342,236	34,840	81.05	18.00
連 2017. 03予 (日経予想)	350,000	34,500	81.4	20.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

ソニー(6758)

13 日にプレステVRを発売。ゲーム各社から対応ソフトの発売が今後も相次ぐ見通しで、販売拡大が期待される。なお、AR/VR市場は 2020 年に 1620 億ドルに達する(米IDC調べ)との予測もある。

ベルシステム 24HD(6183)

上期は先行投資の費用増などで営業減益となったが、ソフトバンク向けが期初計画を上回った他、伊藤忠グループとの協業効果などが見込まれ、通期は営業増益を見込む。

サイゼリヤ(7581)

今期の営業利益は前年比 3.3%増の 93 億円を見込む。人件費コストの上昇が予想されるが、価格志向が強まる中でバリューのあるメニューを低価格で提供している同社が支持されそうだ。なお、国内既存店売上高の前提は前年比 100%。

スズキ(7269)

トヨタと業務提携に向けた検討を開始すると発表。環境対応車、自動運転など巨額な研究開発費や投資負担が見込まれる中、連携を強化するメリットは大きいとみている。

乃村工藝社(9716)

通期の営業利益予想を上方修正。ただ、下期に費用増などを織り込んだ控えめな予想とみられる。

ソフトバンク(9984)

私募ファンド「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」(仮称)を設立すると発表。同社、サウジの公共投資ファンド(PIF)などが出資予定で、総額 1000 億ドル規模のグローバルなテクノロジーファンドとなる可能性がある。同社のグローバルな成長戦略を加速することが目的。

構造改革の進展期待から富士通(6702)、日立(6501)、セブン&アイHD(3382)に注目。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

10月17日(月)

日銀支店長会議、黒田日銀総裁があいさつ

さくらレポート(14:00)

上場 マーキュリアインベストメント<7190>東証2部

10月18日(火)

特になし

10月19日(水)

8月全産業活動指数(13:30、経産省)

9月訪日外国人数(16:00、政府観光局)

10月20日(木)

9月粗鋼生産(14:00、鉄連)

9月主要コンビニ売上高(フランチャイズチェーン協)

9月半導体製造装置BBレシオ(16:00、SEAJ)

10月21日(金)

黒田日銀総裁が講演(17:00、ホテルオークラ東京)

上場 ユーザベース<3966>マザーズ

10月23日(日)

衆院東京10区、福岡6区補欠選挙投開票

<国内決算>

10月17日(月)

15:00~ <2Q>東宝<9602>

10月20日(木)

16:00~ <2Q>安川電<6506>

時間未定 <2Q>KOA<6999>

10月21日(金)

15:00~ <2Q>東製鉄<5423>、ジャフコ<8595>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

10月17日(月)

- 米 10月NY州製造業景況指数
- 米 9月鉱工業生産・設備稼働率
- 休場 コロンビア(民族祭)

10月18日(火)

- 米 9月消費者物価

10月19日(水)

- 中 7~9月期GDP
- 中 9月鉱工業生産・小売売上高・都市部固定資産投資
- 米 9月住宅着工
- 米 ベージュブック
- 米大統領選候補による第3回討論(ネバダ州)

10月20日(木)

- ECB定例理事会
- ドラギECB総裁会見
- 米 10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 9月景気先行指数
- 米 9月中古住宅販売
- 米 9月北米半導体製造装置メーカーBBレシオ
- EU首脳会議(21日まで、ブリュッセル)

10月21日(金)

- 中 9月70都市住宅価格

<海外決算・現地時間>

10月17日(月)

- バンク・オブ・アメリカ、IBM、ネットフリックス

10月18日(火)

- ゴールドマン・サックス、インテル、J&J、ユニテッドヘルス、ヤフー、インテューイティブ

10月19日(水)

- アメックス、モルガン・スタンレー、ハリバートン、イーベイ

10月20日(木)

- アマゾン、マイクロソフト、トラベラーズ、ベライゾン、ウォルグリーン

10月21日(金)

- GE、ハネウェル・インターナショナル、マクドナルド

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016年10月14日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016年10月14日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。